

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 29 年 7 月 26 日

国立大学法人京都工芸繊維大学長
古山 正雄

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 26

○第 1 号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 14

(2) 借入件名及び数量

情報基盤計算機システム 一式 (1. 共通サービス基盤システム群、2. 共通サーバ基盤システム群、3. 共通クライアント群、4. 貸出用機器群、5. 管理業務システム群、6. 情報工学サブシステム群、7. 事務局サブシステム、8. 図書館サブシステム)

(3) 調達件名の特質等 入札説明書による。

(4) 借入期間 平成 30 年 3 月 1 日から平成 34 年 2 月 28 日

(5) 借入場所 京都工芸繊維大学

(6) 入札方法 落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類 (以下「総合評価のための書類」という。) を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 8 パーセントに相当する額を加算した金額 (当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。) をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 108 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

(1) 国立大学法人京都工芸繊維大学契約規則第 3 条及び第 4 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 国の競争参加資格 (全省庁統一資格) 又は国立大学法人京都工芸繊維大学の競争参加資格のいずれかにおいて平成 29 年度に近畿地域の「役務の提供等」の A、B 又は C 等級に格付けされている者であること。

(3) 調達特定役務に係る迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。

(4) 国立大学法人京都工芸繊維大学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先 〒606-8585 京都市左京区松ヶ崎橋上町 1 番地 京都工芸繊維大学経理課調達係長 荒川 智行 電話 075-724-7075

(2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記 3 (1) の交付場所にて交付する。

(3) 入札説明会の日時及び場所 平成 29 年 8 月 2 日 14 時 00 分 京都工芸繊維大学 3 号館第二会議室

(4) 入札書の受領期限 平成 29 年 9 月 15 日 17 時 00 分

(5) 開札の日時及び場所 平成 29 年 10 月 13 日 14 時 00 分 京都工芸繊維大学 3 号館第二会議室

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した物品又はこれと同等のものを貸付けできることを証明する書類並びに本公告に示した物品と同等のものをもって競争に参加しようとする者については、当該物品が本公告に示した物品と同等であることを証明する資料及び製品の見本等を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、国立大学法人京都工芸繊維大学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

(5) 契約書作成の要否 要。

(6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品又はこれと同等のものを貸付けできると国立大学法人京都工芸繊維大学長が判断した入札者であって、国立大学法人京都工芸繊維大学契約規則第 13 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、国立大学法人京都工芸繊維大学長が入札説明書で指定する性能、機能、技術等 (以下「性能等」という。) のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、国立大学法人京都工芸繊維大学長が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。

(7) 手続における交渉の有無 無。

(8) その他 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Masao Furuyama, President, Kyoto Institute of Technology

(2) Classification of the products to be procured: 14

(3) Nature and quantity of the products to be rent: Computer Infrastructure System 1 Set

(4) Rent period: From 1 March, 2018 through 28 February, 2022

(5) Rent place: Kyoto Institute of Technology

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

A not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for Kyoto Institute of Technology Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2017 in the Kinki area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Kyoto Institute

of Technology,

C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured services,

D not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Kyoto Institute of Technology.

(7) Time limit of tender : 17:00 15 September, 2017

(8) Contact point for the notice : Tomoyuki Arakawa, Section Chief, Accounting Division, Kyoto Institute of Technology, 1 Hashigami-cho Matsugasaki Sakyo-ku Kyoto-shi 606-8585 Japan, TEL 075-724-7075